



平成29年6月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グループ戦略本部長 (氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	18,528	△4.1	1,201	△12.3	1,238	△11.7	688	△27.2	688	△27.2	607	△35.5
28年6月期第1四半期	19,311	—	1,370	—	1,403	—	945	—	945	—	942	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	41.49	—	41.33	—
28年6月期第1四半期	56.26	—	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年6月期第1四半期	35,327	17,739	17,739	17,739	17,739	17,739	50.2	
28年6月期	35,852	17,741	17,741	17,741	17,741	17,741	49.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	13.00	—	37.40	50.40
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	15.00	—	37.70	52.70

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	80,000	2.8	5,600	3.9	5,600	2.0	3,500	1.3	210.94	

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	17,560,242 株	28年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	967,732 株	28年6月期	967,732 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	16,592,510 株	28年6月期1Q	16,809,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の景気減速の影響は受けつつも景況感は回復基調となり、消費マインドは改善しております。しかしながら労働需給に関しては逼迫した状態が継続しております。自動車業界においては、国内メーカーの国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で99.5%（日本自動車工業会統計データ）となり依然低調に推移しております。中古車市場は前年同四半期比で持ち直しの動きを見せておりますが、輸出中古車は円高傾向によって低調な動きとなっております。

このような環境下において、当社グループは、各セグメントに市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、コスト削減など収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。しかしながら当社グループの主力セグメントである自動車関連事業において主要取引先である日産自動車の新車販売台数が減少したことによる影響は大きく、売上収益は前年同四半期比で減収となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益185億28百万円（前年同四半期比95.9%）、営業利益12億1百万円（前年同四半期比87.7%）となりました。また、税引前利益は12億38百万円（前年同四半期比88.3%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、6億88百万円（前年同四半期比72.8%）となりました。

## 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		2015年7月～2015年9月	2016年7月～2016年9月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	1,158,919	1,152,842	99.5%
（うち日産自動車）	*1	(144,314)	(121,303)	(84.1%)
海外メーカー	*2	72,595	76,195	105.0%
中古車				
登録車	*3	864,692	893,924	103.4%
軽自動車	*4	673,010	675,307	100.3%
中古車計		1,537,702	1,569,231	102.1%
永久抹消登録車	*3	51,134	46,786	91.5%

輸出		2015年7月～2015年9月	2016年7月～2016年9月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,157,234	1,175,938	101.6%
中古乗用車	*5	354,709	331,822	93.5%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内新車販売台数は121,303台（前年同四半期比84.1%）となり（日本自動車工業会統計データ）この影響を受け、日産車の新車輸送や整備は減収となりました。車両輸送事業では日産以外の新車・中古車輸送の取引拡大に向けた新規顧客開拓活動を推進してまいりましたが、中古車輸出事業では為替の影響等によって受注が減少するなど、自動車関連事業全体の売上は減少いたしました。

これらの結果、売上収益は135億29百万円（前年同四半期比91.3%）となり、セグメント利益は13億3百万円（前年同四半期比90.4%）となりました。

#### ②ヒューマンリソース事業

景気の回復基調に伴い企業の人材需要は増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と人材難は深刻化しています。企業は人材活用ニーズの波動に合わせた派遣要請や採用活動を進めていましたが、少子高齢化の進展による労働人口の減少から人材確保のための創意工夫が求められています。このような状況下において、当社グループは事業展開の地域構成比を見直し、人材の求めやすい地域へシフトし都市部における業績の鈍化を補ってまいりました。これらの結果、売上収益は36億51百万円（前年同四半期比114.9%）となり、セグメント利益は1億21百万円（前年同四半期比113.7%）となりました。

#### ③一般貨物事業

当事業においては、港湾荷役事業が堅調に推移したことと、保管・輸送事業では既存顧客の深耕により新規業務を獲得したことなどによって増収となりました。これらの結果、売上収益は13億48百万円（前年同四半期比102.5%）となり、増収効果によりセグメント利益は2億61百万円（前年同四半期比101.1%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「3.要約四半期連結財務諸表の（セグメント情報）」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、4億84百万円となります。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円（3.7%）減少し、176億69百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が9億63百万円増加したものの、現金及び現金同等物が16億8百万円減少したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円（0.9%）増加し、176億58百万円となりました。

これは主に、有形固定資産におけるリース資産が1億61百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ5億25百万円（1.5%）減少し、353億27百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円（0.6%）減少し、121億9百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が7億25百万円増加したものの、未払法人所得税等が10億93百万円減少したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円（7.7%）減少し、54億78百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億23百万円（2.9%）減少し、175億87百万円となりました。

##### （資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円（0.0%）減少し、177億39百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上などにより75百万円増加したものの、為替変動により在外営業活動体の換算差額が98百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億8百万円減少し、63億16百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億5百万円（前年同期は3億15百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、四半期利益6億88百万円、減価償却費及び償却費2億54百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額16億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前年同期は1億42百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入57百万円であり、支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億59百万円（前年同期は11億70百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億5百万円、配当金の支払額6億20百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,924	6,316
営業債権及びその他の債権	9,036	9,999
その他の金融資産	167	170
棚卸資産	779	688
その他の流動資産	438	493
流動資産合計	18,346	17,669
非流動資産		
有形固定資産	8,447	8,630
のれん及び無形資産	2,232	2,265
投資不動産	3,791	3,717
持分法で会計処理されている投資	973	912
その他の金融資産	1,393	1,473
その他の非流動資産	115	140
繰延税金資産	552	518
非流動資産合計	17,506	17,658
資産合計	35,852	35,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,647	6,372
借入金	2,235	2,522
その他の金融負債	496	525
未払法人所得税等	1,594	500
その他の流動負債	2,205	2,188
流動負債合計	12,179	12,109
非流動負債		
借入金	768	575
その他の金融負債	1,943	2,117
退職給付に係る負債	2,476	2,448
その他の非流動負債	741	331
繰延税金負債	2	4
非流動負債合計	5,932	5,478
負債合計	18,111	17,587
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,249	3,261
自己株式	△561	△561
その他の資本の構成要素	21	△66
利益剰余金	11,640	11,716
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,741	17,739
資本合計	17,741	17,739
負債及び資本合計	35,852	35,327



## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	19,311	18,528
売上原価	△16,191	△15,406
売上総利益	3,120	3,121
販売費及び一般管理費	△1,827	△1,990
その他の収益	80	77
その他の費用	△2	△7
営業利益	1,370	1,201
金融収益	16	14
金融費用	△18	△14
持分法による投資損益	35	37
税引前利益	1,403	1,238
法人所得税費用	△458	△550
四半期利益	945	688
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	945	688
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	56.26	41.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	41.33

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	945	688
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	5	7
純損益に振り替えられることのない項目合計	5	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能資産の公正価値の変動	△17	9
持分法適用会社のその他の包括利益持分	8	△98
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8	△88
税引後その他の包括利益	△3	△80
四半期包括利益	942	607
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	942	607

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2015年7月1日残高	3,390	3,176	△152	68	54	-	123	9,066	15,603	15,603
四半期利益							-	945	945	945
その他の包括利益				7	△16	5	△3		△3	△3
四半期包括利益	-	-	-	7	△16	5	△3	945	942	942
自己株式の取得			△409				-		△409	△409
剰余金の配当							-	△333	△333	△333
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△5	△5	5	-	-
所有者との取引等合計	-	-	△409	-	-	△5	△5	△328	△742	△742
2015年9月30日残高	3,390	3,176	△561	76	38	-	114	9,684	15,803	15,803

当第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								資本合計	
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金		親会社の所有者に帰属する持分合計
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2016年7月1日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	-	21	11,640	17,741	17,741
四半期利益							-	688	688	688
その他の包括利益				△98	9	7	△80		△80	△80
四半期包括利益	-	-	-	△98	9	7	△80	688	607	607
自己株式の取得							-		-	-
剰余金の配当							-	△620	△620	△620
株式報酬取引		11					-		11	11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△7	△7	7	-	-
所有者との取引等合計	-	11	-	-	-	△7	△7	△612	△608	△608
2016年9月30日残高	3,390	3,261	△561	△152	85	-	△66	11,716	17,739	17,739

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	945	688
減価償却費及び償却費	228	254
受取利息及び配当金	△1	△7
支払利息	17	11
持分法による投資損益	△35	△37
法人税所得費用	458	550
営業債権の増減額 (△は増加)	△381	△717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	24	90
営業債務の増減額 (△は減少)	110	111
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△16
その他	△700	△115
小計	634	812
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△18	△11
法人所得税の支払額	△933	△1,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315	△805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110	△65
有形固定資産の売却による収入	1	57
無形資産の取得による支出	△41	△89
貸付による支出	△21	△3
貸付金の回収による収入	30	9
その他	△0	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142	△144

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	△20	350
長期借入れによる収入	80	50
長期借入金の返済による支出	△384	△305
ファイナンス・リース債務の支払	△103	△132
配当金の支払額	△333	△620
自己株式の取得による支出	△409	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	△659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,628	△1,608
現金及び現金同等物の期首残高	5,856	7,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,227	6,316

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	14,817	3,178	1,315	19,311	—	19,311
セグメント間の売上収益	16	87	20	124	△124	—
計	14,833	3,266	1,335	19,435	△124	19,311
セグメント利益(営業利益)	1,441	106	258	1,806	△435	1,370

(注) セグメント利益の調整額△435百万円には、全社費用△435百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	13,529	3,651	1,348	18,528	—	18,528
セグメント間の売上収益	19	97	27	144	△144	—
計	13,549	3,748	1,375	18,672	△144	18,528
セグメント利益(営業利益)	1,303	121	261	1,685	△484	1,201

(注) セグメント利益の調整額△484百万円には、全社費用△484百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。